

特 別 会 計

特 別 会 計

特別会計決算状況

(単位 千円, %)

区 分		令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	歳 入	427,467	461,248	△ 33,781	△ 7.3
	歳 出	249,323	166,016	83,307	50.2
	差引額	178,144	295,232	△ 117,088	△ 39.7
農 業 改 良 資 金 会 計	歳 入	72,976	66,611	6,365	9.6
	歳 出	28,294	28,072	222	0.8
	差引額	44,682	38,539	6,143	15.9
県 有 模 範 林 施 設 費 会 計	歳 入	93,102	93,212	△ 110	△ 0.1
	歳 出	65,582	62,612	2,970	4.7
	差引額	27,520	30,600	△ 3,080	△ 10.1
小規模企業者等設備 導入資金助成費会計	歳 入	312,009	259,207	52,802	20.4
	歳 出	255,087	201,223	53,864	26.8
	差引額	56,922	57,984	△ 1,062	△ 1.8
用 地 先 行 取 得 会 計	歳 入	906,644	925,226	△ 18,582	△ 2.0
	歳 出	454,688	518,269	△ 63,581	△ 12.3
	差引額	451,956	406,957	44,999	11.1
収 入 証 紙 会 計	歳 入	4,967,819	5,919,788	△ 951,969	△ 16.1
	歳 出	4,674,043	5,615,543	△ 941,500	△ 16.8
	差引額	293,776	304,245	△ 10,469	△ 3.4
林 業 改 善 資 金 会 計	歳 入	936,422	932,629	3,793	0.4
	歳 出	360,935	296,607	64,328	21.7
	差引額	575,487	636,022	△ 60,535	△ 9.5
流 域 下 水 道 事 業 費 会 計	歳 入		8,723,811	△ 8,723,811	皆減
	歳 出		8,002,151	△ 8,002,151	皆減
	差引額		721,660	△ 721,660	皆減
公 債 管 理 会 計	歳 入	100,841,323	91,637,100	9,204,223	10.0
	歳 出	100,841,323	91,637,100	9,204,223	10.0
	差引額				
中 小 企 業 振 興 資 金 会 計	歳 入	202,606,049	20,760,962	181,845,087	875.9
	歳 出	202,606,049	20,760,962	181,845,087	875.9
	差引額				

区 分		令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	比 較	
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
新エネルギー会計	歳 入	46,673	38,665	8,008	20.7
	歳 出	361	296	65	22.0
	差引額	46,312	38,369	7,943	20.7
国民健康保険会計	歳 入	186,805,292	187,347,887	△ 542,595	△ 0.3
	歳 出	174,179,858	180,653,503	△ 6,473,645	△ 3.6
	差引額	12,625,434	6,694,384	5,931,050	88.6
合 計	歳 入	498,015,776	317,166,346	180,849,430	57.0
	歳 出	483,715,543	307,942,354	175,773,189	57.1
	差引額	14,300,233	9,223,992	5,076,241	55.0

※特別会計及び合計欄はそれぞれ千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値は一致しない。

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 決算額 249,323千円

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付により、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立促進、またその扶養する児童の修学・修業を支援した。

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金	
	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)	件数 (件)	貸付額 (千円)
事業開始資金						
事業継続資金						
修学資金	75	55,404	4	3,420	4	3,274
技能習得資金	1	816				
修業資金	2	937				
就職支度資金						
医療介護資金						
生活資金	6	5,274				
住宅資金	1	1,500				
転宅資金	1	245				
就学支度資金	9	2,128				
結婚資金						
計	95	66,304	4	3,420	4	3,274

2 農業改良資金 決算額 28,294千円

将来、効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年等の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者等を対象に、貸し付けた就農支援資金の過年度分に係る償還業務を行った。

なお、平成29年度以降、新規貸付はなく、償還業務のみ行っている。

3 県有模範林施設費 決算額 65,582千円

大桁経営区(富岡市)ほか13団地4,336haの県有林について、巡視業務等により適正に管理した。

その結果、森林を健全な状態に保ち、県土の保全、水源涵養等公益的機能を高めるとともに、県有財産の造成に寄与した。

・生産物売払収入：12,512千円（対前年比132.5%）

4 小規模企業者等設備導入資金助成費

(1) 小規模企業者等設備導入資金貸付 決算額 1,456千円

本貸付事業については、中小企業振興資金特別会計の制度融資で代替可能であることから、平成22年度から新規貸付を休止している。

事業の実施主体である群馬県産業支援機構への貸付金に係る債権管理等を行った。

(2) 中小企業高度化資金貸付 決算額 61,913千円

過去に貸し付けた中小企業高度化資金の債権管理を行った。なお、令和2年度の新規貸付はなかった。

5 用地先行取得 決算額 454,688千円

次のとおり用地の先行取得等を実施した。

区 分	事 業 内 容	金 額
先行取得用地管理	(国)17号改築(渋川西バイパス)工事	454,454 千円
	需用費等	234

6 収入証紙 決算額 4,674,043千円

収入証紙の売りさばき代金を収納し、証紙による使用料、手数料及び県税の納付実績に基づき、所管所属に繰り出した。また、証紙購入者等からの請求により買戻しを行った。

・一般会計への繰出額等

区 分		金 額
一 般 証 紙	使 用 料	43,992千円
	手 数 料	2,862,466
	県税(狩猟税)	18,088
自 動 車 税 証 紙	県 種別割	630,502
	税 環境性能割	895,273
その他繰出金(預金利子、軽自動車税環境性能割等)		221,681
小 計		4,672,002
証紙買戻し		2,041
合 計		4,674,043

7 林業改善資金

(1) 林業・木材産業改善資金貸付 決算額 90,222千円

林業・木材産業改善資金助成法に基づき、素材生産における木材流通の合理化や安定的な木材供給体制の整備などを目的とした、新しい生産方式の導入、労働安全施設の整備、新規従事者の養成確保を図る等の事業に必要な中・長期の無利子資金の貸付けであるが、当年度は新規貸付がなかった。

また、債権の保全及び回収に関する事務を一部委託した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
事 務 委 託	債権保全及び回収事務	221 千円

(2) 林業後継者等特別対策資金貸付 決算額 145千円

林業・木材産業改善資金を補完し、安定的な木材供給体制のための施設整備及び近代的な林業を担う者の養成・確保並びに定住促進を図るための低利の制度融資であるが、当年度は新規貸付がなかった。

また、債権の保全及び回収に関する事務を一部委託した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
事 務 委 託	債権保全及び回収事務	127 千円

(3) 木材産業等高度化推進資金 決算額 270,568千円

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づき、木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、県資金を金融

機関に預託し、2～4倍の協調融資枠により融資を行った。4件の融資全てが運転資金であり、低利資金として資金調達の円滑化、経営コストの低減に寄与した。

預託金	年間融資累計		年度末融資残高	
	件数	金額	件数	金額
180,000千円	4件	147,741千円	3件	47,580千円

区分	事業内容	事業費
借入金返済	預託原資借入金返済	90,000千円

8 公債管理

(1) 全国型市場公募地方債

決算額 81,040,901千円

市場公募地方債の元金、利子及び発行に関わる公債諸費（引受手数料、受託手数料、元利金支払手数料等）の支出を行った。

区分	金額	備考
公債元金	38,333,000千円	
公債利子	2,470,542	
公債諸費	237,359	
引受手数料	143,000	
受託手数料	5,500	
元利金支払手数料	8,300	
新規記録手数料	1,145	
借換分	79,414	
一般会計繰出金	40,000,000	市場公募地方債発行相当額
合計	81,040,901	

(2) 住民参加型市場公募地方債（ぐんま県民債）

決算額 3,443,653千円

令和2年度は、前年度に引き続き、市場環境を踏まえて県民債の発行を休止し、既発行の市場公募地方債の元金、利子、公債諸費（元利金支払手数料等）の支出を行った（平成13年度から平成18年度までは病院事業会計で発行）。

区分	金額
公債元金	3,416,200千円
公債利子	26,568
公債諸費	885
元利金支払手数料	49
借換分	836
合計	3,443,653

(3) 減債基金積立

決算額 16,356,769千円

翌年度以降に償還を迎える満期一括償還方式の県債について、償還時に備えるため、前年度末発行累計額の30分の1相当額を減債基金へ積み立てた。

また、減債基金の基金運用益の積立を行った。

区 分	金 額	備 考
元金相当額の積立	15,666,670千円	前年度末発行累計額(5,120億円) ※令和2年度償還分300億円を除いた額の 30分の1相当額を積み立て
基金運用益の積立	690,099	
合 計	16,356,769	

9 中小企業振興資金

(1) 小口資金融資

決算額 88,482千円

中小企業者の信用力・担保力の不足を補い、小口資金の融資促進を図るため、信用保証料の一部を補助した。その結果、利用者の負担を軽減し、小口の事業資金の円滑な調達に寄与することができた。

区 分	融資件数	融資額	区 分	保証料補助額
新規貸付分	758 件	4,098,322 千円	上期	49,457 千円
継続分	11,653	39,737,091	下期	39,025
計	12,411	43,835,413	計	88,482

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。

(2) 小規模企業事業資金融資

決算額 2,401,055千円

小規模企業者の経営安定と振興を図るため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	191 件	832,868 千円	115,625 千円
継続分	5,111	14,688,820	2,285,430
計	5,302	15,521,688	2,401,055

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(3) 中小企業設備支援資金融資

決算額 14,329千円

中小企業の設備の近代化・合理化を図るための設備導入を支援した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	7 件	48,213 千円	千円
継続分	231	1,806,340	14,329
計	238	1,854,553	14,329

(注) 平成21年度以降は、市場金利と当該資金の金利の関係から本資金の新規融資に係る融資実行金融機関への県費貸付は行わず、金融機関の資金のみで融資を行っている。

(4) 中小企業パワーアップ資金融資

決算額 489,145千円

積極的な経営革新、新技術の開発等により競争力の強化を図ろうとする中小企業者や本県独自の産業の創出・集積につながる取組などにより県内経済の発展に寄与する中小企業者等を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	件	千円	千円
継 続 分	157	1,844,404	489,145
計	157	1,844,404	489,145

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(5) 経営サポート資金融資（新型コロナウイルス感染症対策資金）

決算額 25,117,196千円

新型コロナウイルス感染症等による売上高等の減少、取引先の倒産や災害等により影響を受け、資金繰りに困窮している中小企業者の経営の安定や業況の回復を図るため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。また、新型コロナウイルス感染症対策資金では、利用者の負担を軽減するため、信用保証料を全額補助した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額	区分	保証料補助額
新規貸付分	1,774 件	39,752,255 千円	18,545,423 千円	上期	386,432 千円
継 続 分	4,093	27,876,721	6,072,827	下期	112,514
計	5,867	67,628,976	24,618,250	計	498,946

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(6) 緊急経営改善資金融資

決算額 171,514千円

過去に借り入れた県制度融資を借り換えることにより、月々の返済負担を軽減し、中小企業者等の経営の安定化を図るため、金融機関と協調し融資を実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	6 件	368,362 千円	千円
継 続 分	91	686,152	171,514
計	97	1,054,514	171,514

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(注) 本資金は既往債務の借換資金のため、県からの当年度の新規預託額は生じないが、前年度までの融資に係る県からの継続預託額が生じる。

(7) 創業者・再チャレンジ支援資金融資

決算額 752,538千円

新たに事業を始めようとする者や創業間もない中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	76 件	432,120 千円	124,299 千円
継 続 分	582	1,984,661	628,239
計	658	2,416,781	752,538

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(8) 企業立地促進資金融資 決算額 3,378,784千円

県内の工業団地等に立地しようとする企業に対し、土地取得資金及び建物設備取得資金を融資するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付け、企業立地を促進した。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	1件	200,000千円	千円
継続分	182	7,874,141	3,378,784
計	183	8,074,141	3,378,784

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(9) 経営力強化アシスト資金融資 決算額 661,236千円

金融機関や外部専門機関の支援を受けて経営改善に取り組む中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	63件	1,203,943千円	千円
継続分	530	7,099,054	661,236
計	593	8,302,997	661,236

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(注) 本資金は既往債務の借換が可能な資金であり、借換部分は県からの当年度の新規預託額は生じないが、前年度までの融資に係る県からの継続預託額が生じる。

(10) 群馬デスティネーションキャンペーン等支援資金融資 決算額 40,441千円

群馬DCや東京オリンピック・パラリンピックに向けて、施設整備や商品開発に積極的に取り組もうとする中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けた。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	1件	11,000千円	3,133千円
継続分	17	139,371	37,308
計	18	150,371	40,441

(注) 継続分の件数・融資額は前年度末の融資残高。また、継続分の預託割合は年度によって異なる。

(11) 新型コロナウイルス感染症対応資金融資 決算額 168,863,304千円

国の経済対策における資金繰り対策に伴い、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けるとともに、利用者に対して年間利子相当額の補助を行った（補助額 1,819,046千円）。

区分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	27,940件	400,397,610千円	167,044,258千円
継続分			
計	27,940	400,397,610	167,044,258

(注) 令和2年度創設のため継続分はなし。

10 新エネルギー

決算額

361千円

新エネルギーの普及を図るため、県有施設4か所に設置した太陽光発電設備の運用管理を行った。

区 分	発電出力		売電収入	事業費
		年間出力		待機電力料金
利根沼田振興局庁舎	47.5 kW	47,000 kWh/年	1,925 千円	14 千円
富岡合同庁舎	40.0	46,000	1,853	21
県民健康科学大学	44.0	53,000	2,331	23
館林高等特別支援学校	44.0	53,000	2,195	23
計	175.5	199,000	8,304	81

発電設備に係る火災保険料	210 千円
発電設備修繕料	70

11 国民健康保険

決算額 174,179,858千円

財政運営の責任主体として、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村が保険給付に必要な費用の支給を行うなどの財政運営に取り組むとともに、医療費適正化のための保健事業に対する支援などを行った。

区 分	決 算 額
国民健康保険運営費	174,145,642千円
保険給付費等交付金	136,163,336
後期高齢者支援金	26,044,244
前期高齢者納付金	46,353
介護納付金	9,683,046
病床転換支援金	154
特別高額医療費共同事業拠出金	191,470
交付金等過年度償還金	2,017,039
国民健康保険者運営費	21,662
国民健康保険財政安定化推進費	608
一般会計繰出金	11,946
計	174,179,858

